



株式会社 ポピンズ

2025年12月期 第1四半期 決算説明会資料

証券コード：7358
2025年5月14日

AGENDA

ミッション、SDGsへの取組み p.03

2025年12月期第1四半期 決算ハイライト p.04

APPENDIX p.17

企業情報（事業概要、政策動向・市場環境）は、IRサイト（<https://www.poppins.co.jp/hldgs/ir/>）よりご覧ください。

働く女性を 最高水準のエデュケアと 介護サービスで支援します。

厚生労働省が示した「女性活躍」に関する方針



101人以上の企業に女性
管理職比率の公表義務化



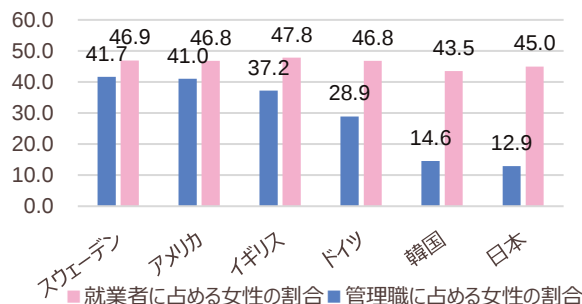
101人以上の企業に男女の
賃金格差の公表義務化



女性の健康課題への取組を
行動計画に盛り込む

管理職比率

他国同等の女性就業率に対し、
約13%で最低水準



ジェンダー・ギャップ[°] 日本 118位 (世界 146カ国中) *2

賃金格差

日本の男女賃金格差
21.3%

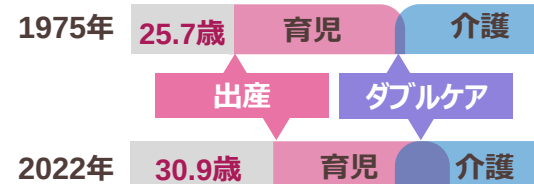
出産後正社員に戻れない
L字カーブ[°]が課題

女性の働き控えがなくなれば

経済効果が **8.7 兆円***3

ダブルケア

第一子出産年齢*1



2025年4月から改正

NEW

育児介護休業法*

育児や介護と仕事の両立を推進

出所 *1: 日本経済新聞掲載 (人口動態統計を基に作成) *2: 世界経済フォーラム *3: 野村総合研究所

* 詳細は、APPENDIX P.23参照。

2025年12月期 第1四半期 決算ハイライト



サマリー

売上高

86億円
(yoy +9.5%)

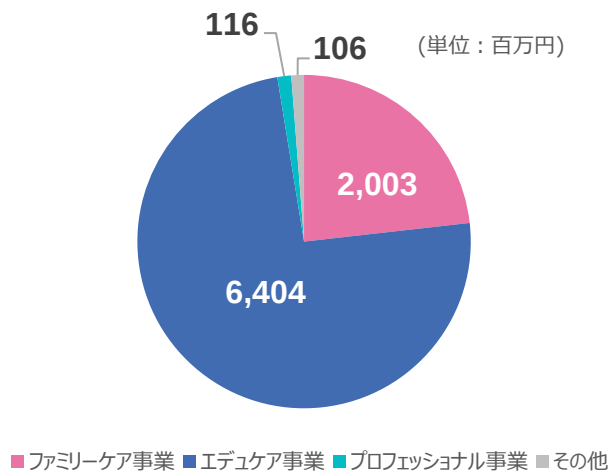
営業利益

9.8億円
(yoy +123.5%)

純利益

6.3億円
(yoy +135.6%)

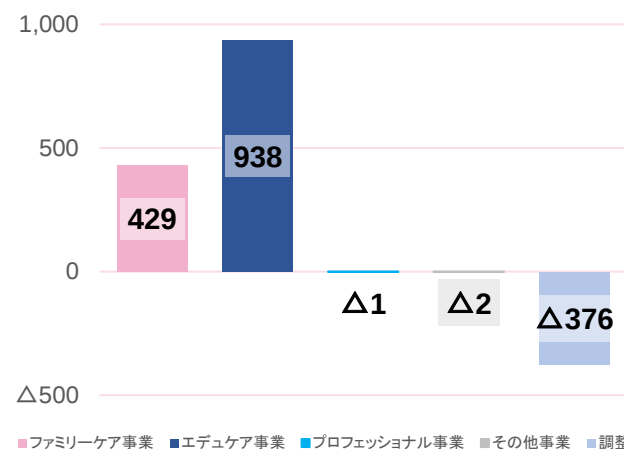
売上高（セグメント別）



売上高 調整額：△25

営業利益（セグメント別）

(単位：百万円)



連結業績

売上高 : 令和 6 年度人事院勧告に伴う公定価格改定の影響308百万円*を除いても、順調に推移
売上総利益 : 高利益率のファミリーケア事業の売上高構成比が上昇
公定価格改定の影響を除いても、実質成長率が売上高を上回った
販管費 : +) 事業成長に伴う準変動費**
 -) エデュケア直営施設の新規開設に伴う控除対象外消費税等

	(単位：百万円)					
	2024年第1四半期		2025年第1四半期		前年同期比	
	実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	7,860	100.0	8,605	100.0	744	+9.5
売上原価	6,126	77.9	6,252	72.7	125	+2.1
売上総利益	1,733	22.1	2,352	27.3	619	+35.7
販売一般管理費	1,291	16.4	1,364	15.9	72	+5.6
営業利益	442	5.6	988*	11.5	546	+123.5
経常利益	436	5.6	976	11.3	540	+123.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	268	3.4	632	7.4	364	+135.6

* 特殊要因：公定価格改定の1Qプラス影響額は308百万円。なお、公定価格改定による収入増と、処遇改善の期ずれによるものであり、通期利益への影響は軽微です。

** 主に、ベビーシッターサービスに係る決済・システム関連費用、ならびに、控除対象外消費税等（エデュケア事業に関わるものを含む） など

セグメント別業績：主要3事業で増収増益

- ファミリーケア：売上・利益ともに二桁成長
- エデュケア：公定価格改定と処遇改善の期ずれによる営業利益のプラス影響*を除いても増収増益
- プロフェッショナル：前期獲得の研修案件のうち1Q売上計上の比率上昇（前年同期比）

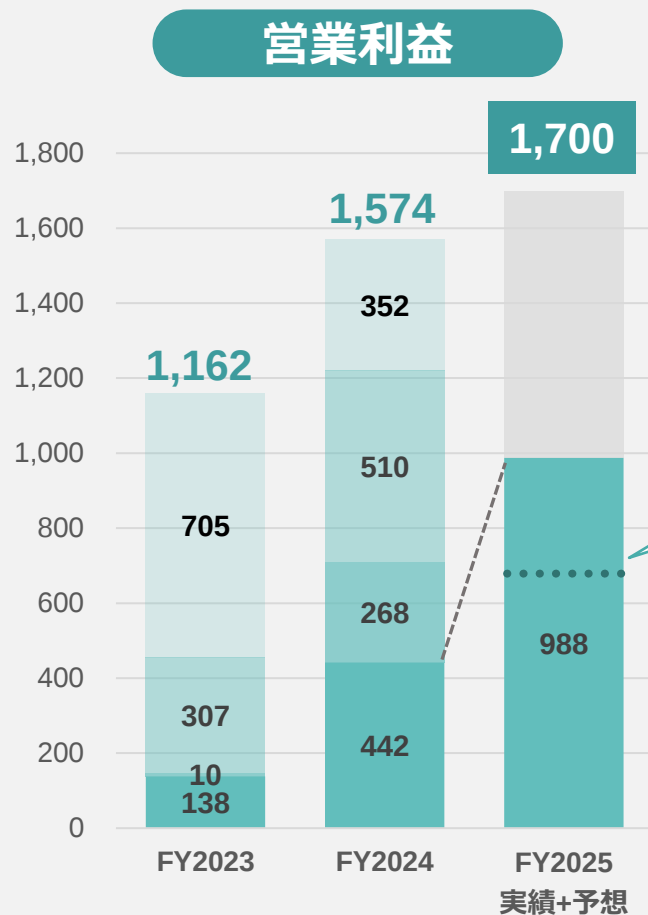
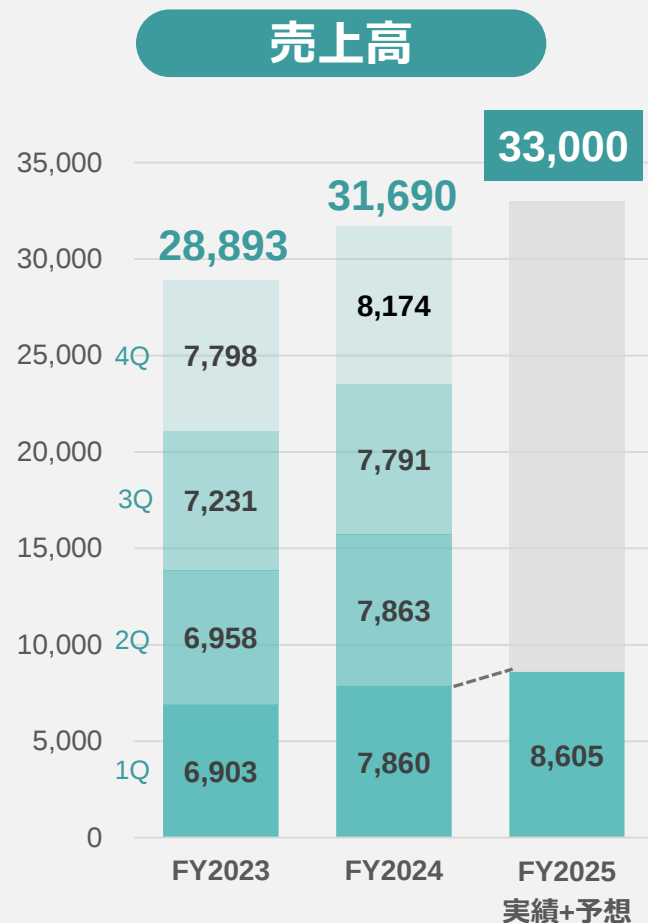
(単位：百万円)

	セグメントの名称	2024年第1四半期		2025年第1四半期		前年同期比	
		実績	構成比(%)	実績	構成比(%)	増減	増減率(%)
売上高	ファミリーケア事業	1,651	21.0	2,003	23.2	351	+21.3
	エデュケア事業	6,036	76.6	6,404	74.2	368	+6.1
	プロフェッショナル事業	72	0.9	116	1.3	44	+61.1
	その他事業	116	1.5	106	1.2	△10	△9.1
	調整額	△16	-	△25	-	△8	-
	合計	7,860	-	8,605	-	744	+9.5
営業利益	ファミリーケア事業	370	46.0	429	31.5	59	+15.9
	エデュケア事業	481	59.7	938*	68.8	457	+94.9
	プロフェッショナル事業	△39	△4.9	△1	△0.1	38	-
	その他事業	△6	△0.8	△2	△0.2	3	-
	調整額	△364	-	△376	-	△12	-
	合計	442	-	988	-	546	+123.5

* 特殊要因：公定価格改定の1Qプラス影響額は308百万円。なお、公定価格改定による収入増と、処遇改善の期ずれによるものであり、通期利益への影響は軽微です。

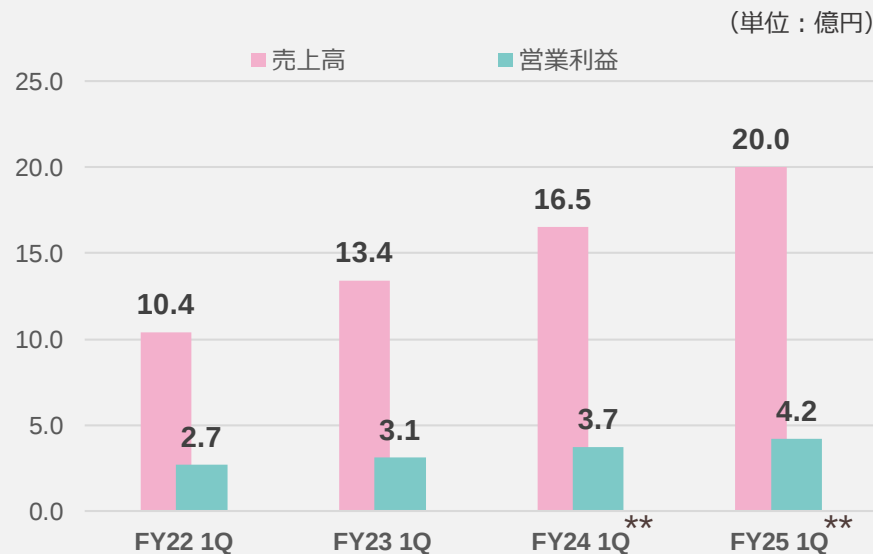
業績の進捗状況

- FY2025業績見通しに変更なし
- 公定価格改定影響*を除いても、事業拡大と収益性の改善が進捗



* 特殊要因：公定価格改定の1Qプラス影響額は308百万円。なお、公定価格改定による収入増と、処遇改善の期ずれによるものであり、通期利益への影響は軽微です。

- ベビーシッターの採用強化策が引き続き奏功、シルバーケアが順調に拡大
- 営業利益率：ベビーシッター拡大に伴うサービスミックスの変化*



売上高yoy	+26.6%	+28.4%	+22.6%	+21.3%
営業利益yoy	+10.9%	+16.7%	+16.7%	+15.9%
営業利益率	26.0%	23.6%	22.5%	21.5%

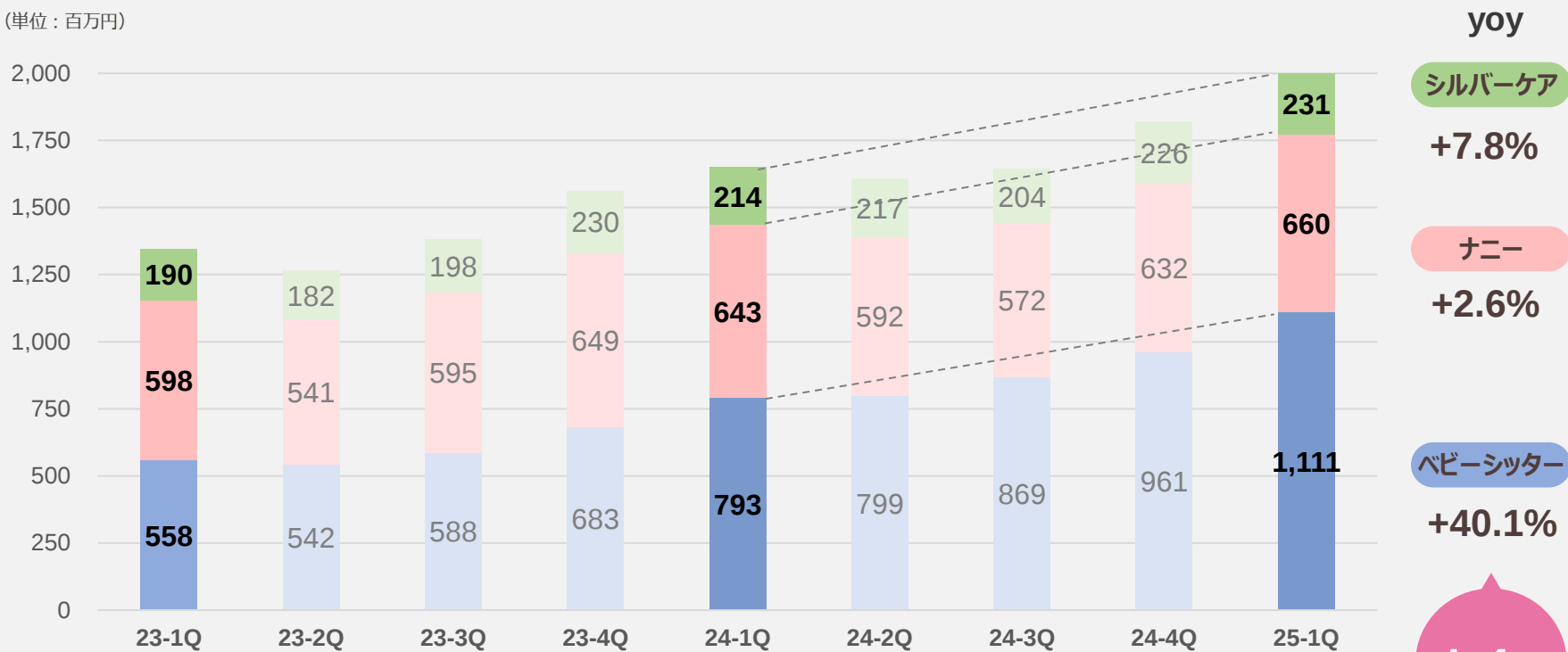
* 相対的に利益率が低いベビーシッターサービスの拡大がファミリーケア事業全体の利益率押し下げ要因となっていましたが、ベビーシッターサービス利益率改善により、営業利益率の低下影響が緩和しております。

** FY25 1Qから従来ファミリーケア事業に含めていた一部のコンサルティング事業の報告セグメントを変更しており、FY24 1Qより組み替えた数値で表示しています。

引き続きベビーシッターサービスがけん引

- ベビーシッター : オンラインマッチング型で規模No.1 2・3月特需*を取込み 前年同期比 1.4倍に拡大
- ナニー : ナニープレミアムは質でNo.1 堅調に推移
- シルバーケア : 営業強化・新規会員増が奏功 順調に拡大

(単位: 百万円)



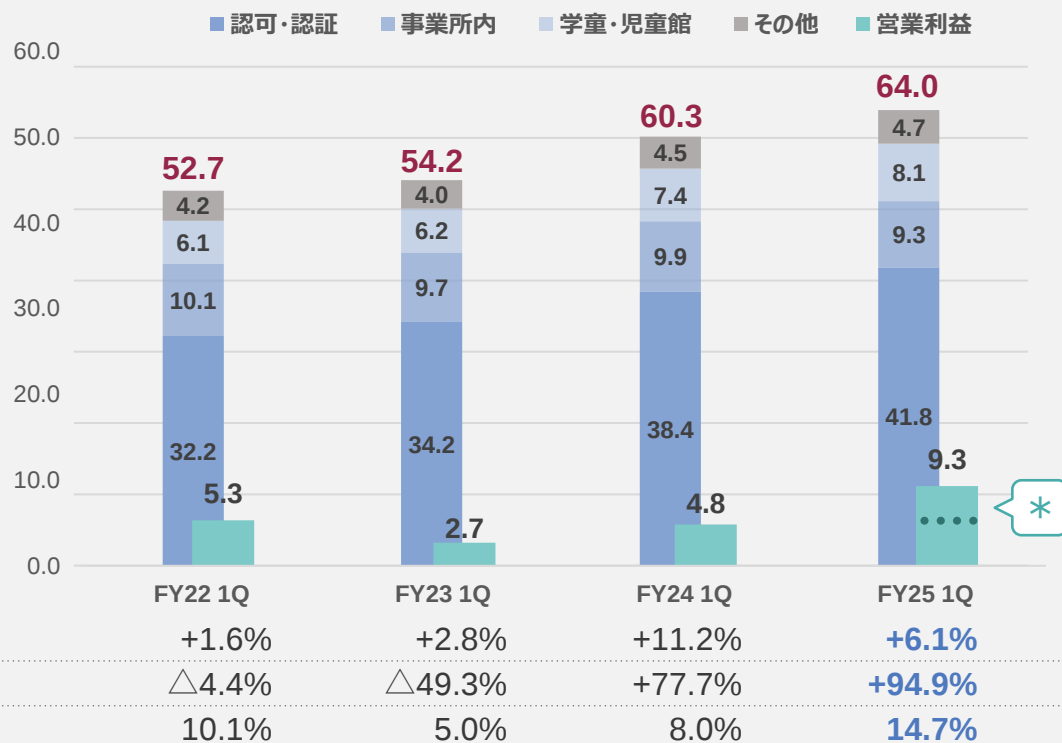
※チャイルドケアサービス（ナニーサービス・ベビーシッターサービス）内訳の動向については、APPENDIX P.18を参照。FY25 1Qより、従来「ファミリーケア事業」に含めていた一部のコンサルティング事業について、「プロフェッショナル事業」へ報告セグメントの変更を行いました。これに伴い、前年（FY24 1Q-4Q）の数値も変更後のセグメント区分に組み替えております。

* 東京都ベビーシッター利用支援事業の年度末駆け込み需要

特殊要因*を除いても、増収増益



(単位：億円)



* 特殊要因：公定価格改定の1Qプラス影響額は308百万円。なお、公定価格改定による収入増と、処遇改善の期ずれによるものであり、通期利益への影響は軽微です。

公定価格改定影響(+308百万円)を除いても、利益成長が着実に進捗

- 既存 (+) 学童における配置強化による委託料収入増
- 2年目 (+) 前期開園施設が利益貢献*
- 新規 (-) 前期に比べ、開園準備費用および控除対象外消費税等によるマイナス影響が1/3以下に低減*
- 閉園 (-) 施設減少数に比して、減益影響は軽微

新規開園数

	2023年	2024年	2025年 (予定)
直営型	5	5	3**
委託型等	9	6	3
(うち学童・児童館)	(7)	(5)	(3)
合計	14	11	6

閉園数

	2023年	2024年	2025年 (予定)
直営型	1	4	1
委託型等	8	5	18
(うち学童・児童館)	(2)	(1)	(9)
合計	9	9	19

直営型には、主に認可・認証保育所が含まれます。

受注済である認可保育所の今後の開設ペースは、年間2〜3施設。新規案件獲得は、設備投資を伴わない委託型施設（学童児童館等）に軸足をシフト済み。

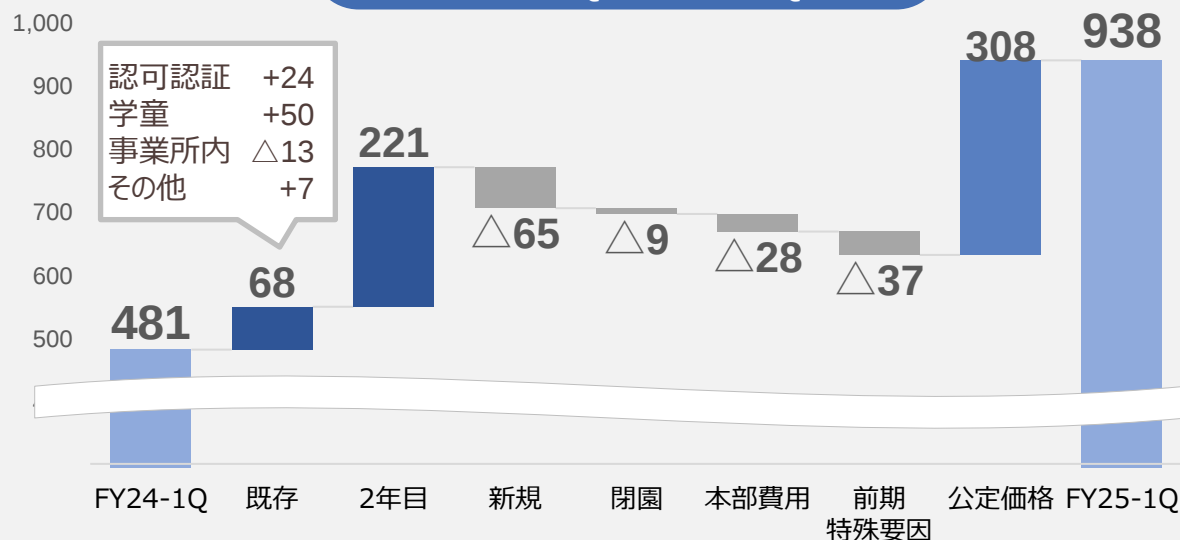
*「2年目」「新規」ともに、前期1Qにおける「新規」影響額△209との比較。

前期：大規模認可2園を含む直営5施設開園、当期：平均的規模の認可3施設開園

**自治体委託の認可化1含む

四半期営業利益 前年同期比較 FY24-1Q 対 FY25-1Q

(単位：百万円)



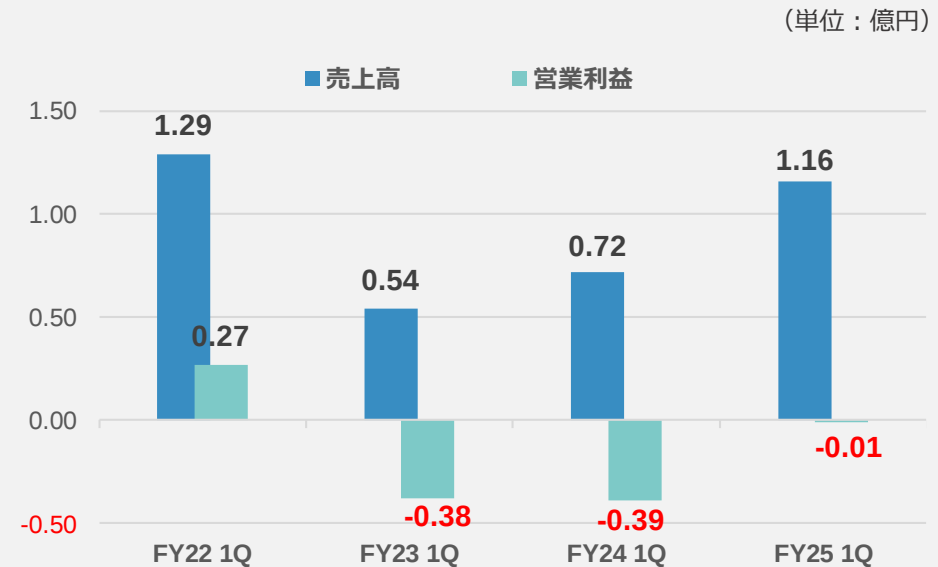
注) 前期特殊要因：資産除去債務履行差額（2023年12月期末に見積計上していた原状回復費用からの抑制）によるプラス影響

本部費用：ポピンズプラス等の体制拡充、本支社処遇改善の影響

新規：設備投資を伴う直営型保育所（認可・認証、その他認可外保育施設）は、初年度は開設コストが発生し、また、4-5歳児が少ないため収益性は低く、園の利益がマイナスとなるケースがあります。

2年目：園児の繰り上がりにより4,5歳児が前年より充足し、利益が確保されます。

- 前期獲得の研修案件のうち1Q売上計上の比率上昇等により改善
- 下期の売上計上*に向け受注進捗は順調 前期受注に至らなかった大型研修2案件を再獲得



売上高yoy	△37.0%	△57.6%	+31.4%	+61.1%
営業利益yoy	△74.1%	-	-	-
営業利益率	20.8%	-	-	-

* 1Qは自治体への実施報告および案件獲得期間

コーポレート・ガバナンス

① 取締役会の機能強化

取締役会の実効性評価を踏まえ、女性取締役比率を改善 3割に
各委員会の位置づけを明確化し、取締役会との関係をクリアに整理* ガバナンスを強化

② 指名報酬諮問委員会の新体制

村上 臣氏を委員長に、轟 麻衣子、蒲地 正英氏を委員に選任

① 取締役会の機能強化

女性取締役比率向上



社外取締役
平山 景子



社外取締役
(監査等委員)
木南 麻浦

② 指名報酬諮問委員会の新体制



委員長
社外取締役
村上 臣



代表取締役社長
轟 麻衣子



社外取締役
(監査等委員)
蒲地 正英

* 詳細はAPPENDIX P.34参照。

飛躍へ ポピンズ第2創業期



創業 ナニー「派遣事業」として開始

世界初「万博」託児サービス

海外教育機関との連携開始
ノーランド / スタンフォード / ハーバード

業界初「ISO9001」認証取得

株式会社の認可保育所参入障壁突破

1987

2トップ体制 轟社長就任

日本初
SDGs-IPO

2018

2020

経営のシフトチェンジ チーム経営へ

76年ぶり規制改革
配置基準 / 常勤保育士定義

ベビーシッター
二大助成金事業* 研修認定

付加的サービス解禁へ

2024

2025以降

創業期

移行期

新体制

サクセッションプラン

コーポレートガバナンス強化

働く女性の
支援

女性活躍推進

少子化対策

社会インフラと既成概念の変革

創業から38年間

* こども家庭庁ベビーシッター割引券、東京都ベビーシッター利用支援事業

SDGsへの取り組み：ソーシャルインパクト



『働く女性の支援』と『社会課題の解決』

— SDGsターゲット —

— 経営方針 —

ポピンズグループの取り組み事例

4 質の高い教育を
みんなに



最高水準の
エデュケア

SDGs教育

ハーバード大と「子どものためのSDGs」共同研究

ポピンズプラス

売上総利益 前年比 +20% 付加的サービス解禁へ

全国保育士等研修

受講者 約**122,000**人（前年比 +11%）

認定ベビーシッター

唯一 二大助成金事業で認定 研修外販拡大

5 ジェンダー平等を
実現しよう



女性の活躍推進

*
社内

女性取締役 / 女性管理職

32.4% / 75.1%

男女賃金格差

15.6%（日本平均 21.3%）

女性雇用創出

年間 **4,000**人以上

不妊予防

チェックシート臨床試験最終段階

8 働きがいも
経済成長も



働き方改革
保育士の地位向上

*
社内

業務DX化

ナニーサービスマッチング・電話対応等 月間 **1,000**人時間 削減

NEW 社員ファースト

①働きがい②成長③待遇 3本柱で全社プロジェクトを推進

学習機会創出

保育マネジメント講座（お茶の水女子大学大学院内）累計受講者 **80**人

全国保育士等研修（支社含む） / 女性取締役（子会社取締役を含む） / 男女賃金格差：正社員 / 女性雇用創出（保育スタッフ採用、ナニー・ベビーシッター・ケアスタッフ 新規登録数 合計） / ポピンズプラス：有償プログラム *当社グループ内におけるインパクト



APPENDIX

四半期推移データ

(単位：百万円)

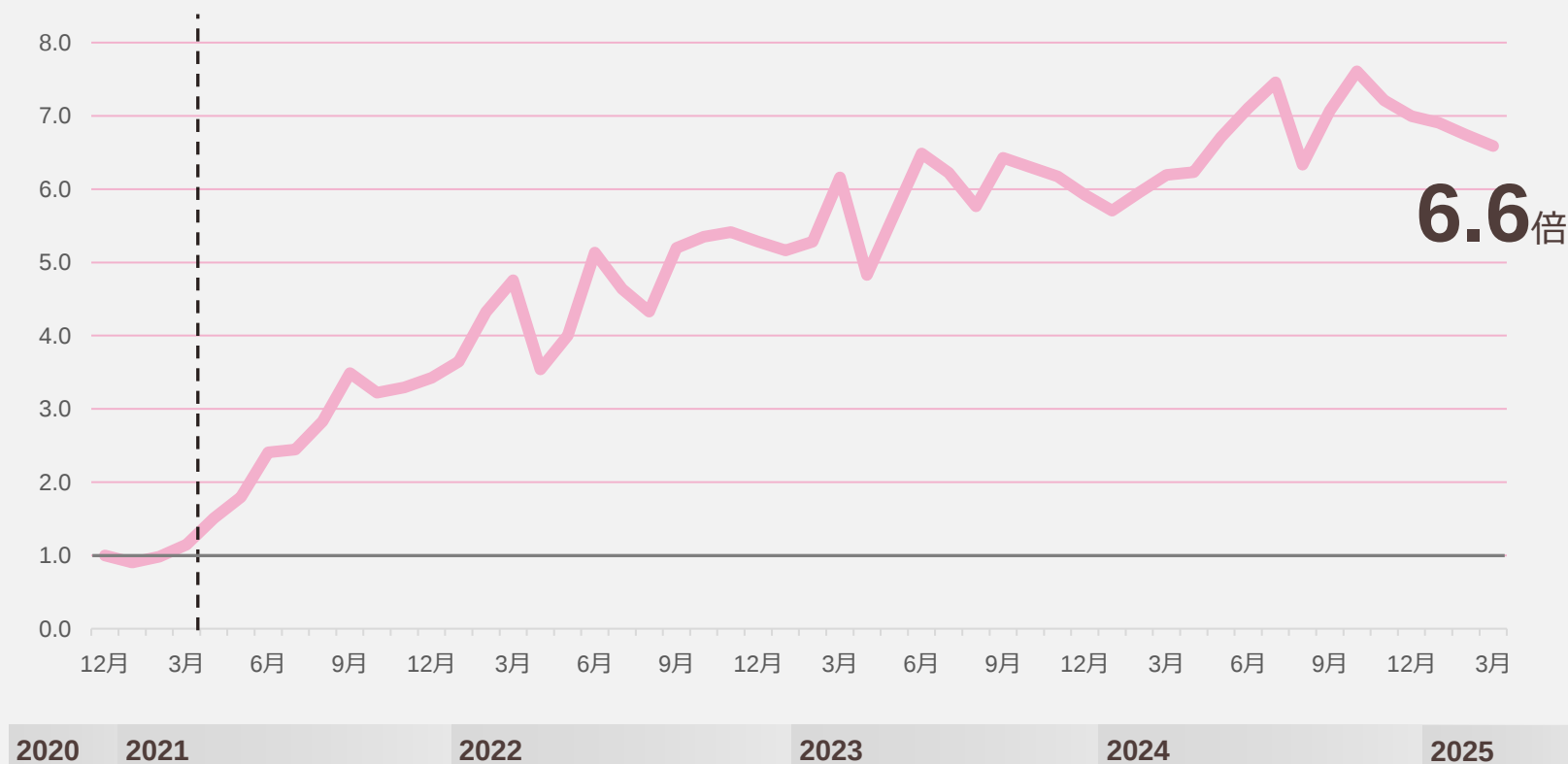
	2023年12月期					2024年12月期					2025年12月期
	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q	2Q	3Q	4Q	年間	1Q
売上高	6,903	6,958	7,231	7,798	28,893	7,860	7,863	7,791	8,174	31,690	8,605
ファミリーケア事業	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,651	1,609	1,646	1,821	6,729	2,003
エデュケア事業	5,426	5,585	5,575	5,745	22,333	6,036	6,128	5,873	5,966	24,004	6,404
プロフェッショナル事業	54	22	186	390	654	72	42	202	311	628	116
その他事業	115	122	125	120	484	116	117	123	116	474	106
調整額	△ 39	△ 38	△ 38	△ 21	△ 138	△ 16	△ 35	△ 53	△ 40	△ 146	△ 25
売上総利益	1,385	1,191	1,483	1,875	5,935	1,733	1,470	1,730	1,648	6,583	2,352
率 (%)	(20.1)	(17.1)	(20.5)	(24.0)	(20.5)	(22.1)	(18.7)	(22.2)	(20.2)	(20.8)	(27.3)
営業利益	138	10	307	705	1,162	442	268	510	352	1,574	988
率 (%)	(2.0)	(0.1)	(4.3)	(9.1)	(4.0)	(5.6)	(3.4)	(6.5)	(4.3)	(5.0)	(11.5)
ファミリーケア事業	317	241	304	350	1,214	370	315	326	347	1,360	429
エデュケア事業	271	211	357	523	1,363	481	357	503	225	1,567	938
プロフェッショナル事業	△ 38	△ 48	57	218	189	△ 39	△ 37	39	149	112	△ 1
その他事業	△ 9	△ 1	△ 1	△ 7	△ 20	△ 6	△ 1	6	2	2	△ 2
調整額	△ 403	△ 394	△ 409	△ 378	△ 1,584	△ 364	△ 365	△ 365	△ 372	△ 1,468	△ 376
経常利益	138	19	303	839	1,301	436	307	497	353	1,594	976
率 (%)	(2.0)	(0.3)	(4.2)	(10.8)	(4.5)	(5.6)	(3.9)	(6.4)	(4.3)	(5.0)	(11.3)
純利益	95	0	185	397	677	268	198	83	226	776	632
率 (%)	(1.4)	(△0.0)	(2.6)	(5.1)	(2.3)	(3.4)	(2.5)	(1.1)	(2.8)	(2.5)	(7.4)
ファミリーケア事業売上高	1,346	1,266	1,382	1,563	5,559	1,651	1,609	1,646	1,821	6,729	2,003
ナニー事業	598	541	595	649	2,384	643	592	572	632	2,441	660
(内プレミアム)	196	213	232	254	896	247	247	242	246	984	246
(内法人契約)	85	95	92	93	366	86	99	87	89	362	81
(内自治体契約)	205	113	137	185	641	217	143	133	193	688	235
シッター事業	558	542	588	683	2,372	793	799	869	961	3,424	1,111
チャイルドケア合計	1,156	1,084	1,184	1,332	4,757	1,437	1,392	1,442	1,594	5,866	1,772
(内主力サービス) ※	839	851	913	1,031	3,636	1,126	1,146	1,200	1,297	4,771	1,440
シルバーケア	190	182	198	230	802	214	217	204	226	863	231

※ 主力サービス：ベビーシッター、ナニープレミアム、法人契約

1日あたりの
割引券利用可能額

1日2,200円
(1枚)

1日4,400円
(2枚へ倍増)



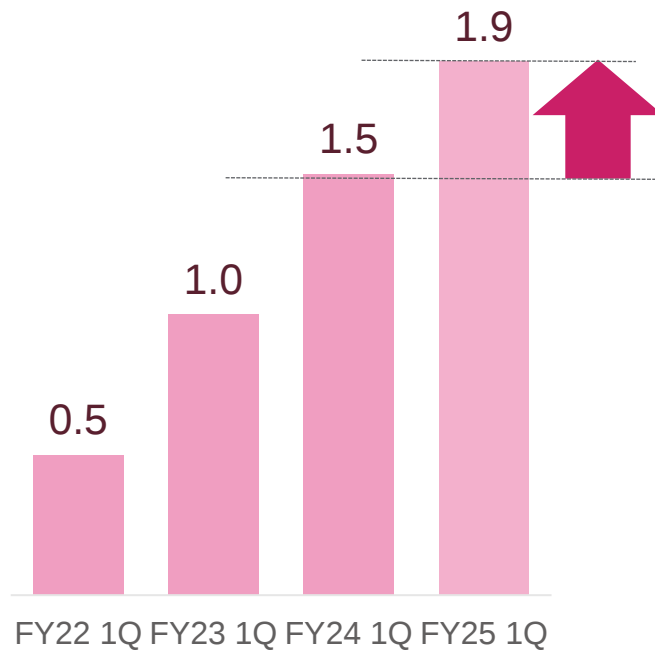
(当社グループ計 / 利用月ベース)

※2020年12月の利用枚数を1とした場合の各月推移

- 需要拡大に対応するため、既存シッターの稼働促進に加えて新規採用を推進

アクティブユーザー数の推移

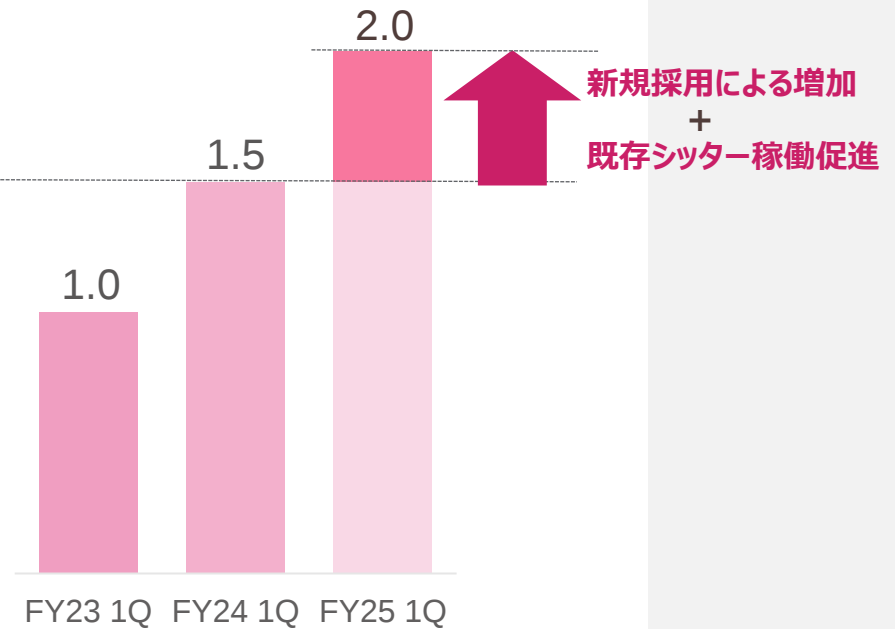
ユーザー数が引き続き急速に伸長*



* FY23 1Qのユーザー数を1とした際の各年のユーザー数を示す指数（概算）

シッター稼働時間

既存シッターの稼働促進に加え
新規シッターの開拓を継続**



** FY23 1Qのシッター稼働数・稼働時間数を1とした際の、FY25 1Qのシッターの稼働増加の内訳を示す指数（概算）

チャイルドケアの成長を支える事業シナジー 登録者の9割以上が認定



Family care

ファミリーケア
事業

Professional

プロフェッショナル
事業

自社研修が 2 大助成金の認定対象に

民間で唯一

- 内閣府（現：こども家庭庁）ベビーシッター認定（2021年8月）
- 「東京都ベビーシッター利用支援事業」指定研修として認定（2022年9月）

認定ベビーシッターの安定供給

研修外販の加速

認可保育所において付加的サービスが実施可能に

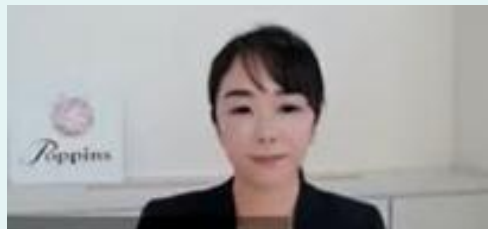
2024年12月25日公表「規制改革推進に関する中間答申」により方向性が明示

- 全国で原則実施可能とするため、こども家庭庁から自治体へ通知
- 保護者による選択制、体操等*の幅広いプログラムを認める
- 保護者と事業者間の直接契約の場合、自治体との協議が不要に

*体操等：体操、体育、スポーツ、ダンス、音楽、絵画、造形、英語、文字等（以下「体操等」）の付加的サービス

2024年10月11日 こども家庭庁に「保育の未来を創る会」を通じて提言*

内閣府規制改革推進会議*にて
第2回健康・医療・介護ワーキング・グループ



<https://www.youtube.com/live/Ebr4hfEB3AE>

提言のポイント

- お子様の個性に寄り添い、選択肢を広げる機会を提供
- 保護者の仕事と育児の両立支援
- 格差保育是正へ貢献

「保育の未来を創る会」 参加企業6社

- ピジョンハーツ株式会社
- 株式会社ベネッセスタイルケア
- 株式会社ポピンズ
- 株式会社学研ココファン・ナーサリー
- コンビウィズ株式会社
- 株式会社小学館集英社プロダクション

ポピンズへの影響

高利益率のポピンズプラス拡大へ

育児関連

■ 「子の看護等休暇」の見直し ※名称も変更

対象年齢拡大：「未就学児」から「小3修了時まで」に
取得理由に「学級閉鎖」「入園式」等を追加

■ 所定外労働の制限（残業免除）の対象拡大

「3歳未満」から「小学校就学前」に

■ 育児休業取得状況の公表義務の対象拡大

常時雇用者「1,000超」から「300人超」の企業に

■ テレワークの制度活用促進

短時間勤務制度の代替としてテレワークを認める
3歳未満の子の育児に対して企業に導入努力義務

介護関連

■ 両立支援措置の具体的義務化

仕事との両立支援のため、企業に対して
以下いずれかの措置を義務付け：

- ①研修の実施
- ②相談窓口の設置
- ③制度利用事例の提供
- ④制度促進方針の周知

■ 個別周知・意向確認の義務化

労働者が介護に直面した場合、制度の周知
と利用意向の確認を企業に義務付け

育児・介護共通

■ 雇用期間にかかわらず休暇取得の容認

「子の看護等休暇」「介護休暇」について、雇用期間6か月未満の労働者も取得可能に

■ 両立支援環境の整備の推進（努力義務）

テレワーク活用、柔軟勤務、相談体制整備、制度活用の事例紹介などを、企業に求める

待機児童から待機学童の時代へ 大阪エリア拡充中

ポピンズ初の取組み：付加的サービスの開始

保護者ニーズの高い英語をメインとした「GLOBALプログラム」を展開

大阪府豊中市

公立小学校放課後こどもクラブ

3校にて実施予定

新田小学校
東泉丘小学校

開設：
2024年10月～*

公立小学校放課後こどもクラブ

2025年5月以降、定期プログラムとして本導入予定

*2024年10月から移行・引継ぎ期間、2025年4月より全受託

豊中市

庄内さくら学園

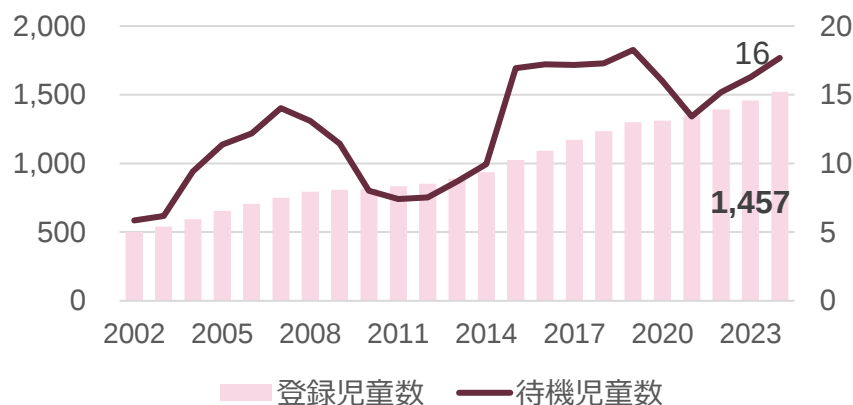
開設：2023年4月～

小中一貫校放課後こどもクラブ



2025年2月にトライアル実施、4月より定期プログラムとして本導入

学童：登録児童数・待機児童数の推移 (千人)



保育園の待機児童は解消されつつあるが、

学童保育の待機は10年で **2** 倍

高学年のニーズが増加

出所：厚生労働省_令和5年（2023年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（2023年12月）

認可保育所（2施設）



ポピンズナーサリースクールそら 高輪ゲートウェイ駅前

※詳細は、P.29参照。



ポピンズナーサリースクール 神崎川

学童・児童館（2施設）

- 豊明市中央小学校放課後こども教室
- 中央区プレディプラス中央小

自治体委託の認可化（1施設）

- 市が洞保育園

※2025年5月上旬に、アフタースクールプラタース（東京女学館小学校）を開設済み。2025年の新規開設は、計6施設となります。

認可保育所

88
施設*

開設 2施設
自治体委託の
認可化 1施設

認証保育所

29
施設

閉園 1施設

事業所内保育所

69
施設

閉園 6施設

学童・児童館

94
施設

開設 3施設
閉園 9施設

その他

45
施設

閉園 3施設

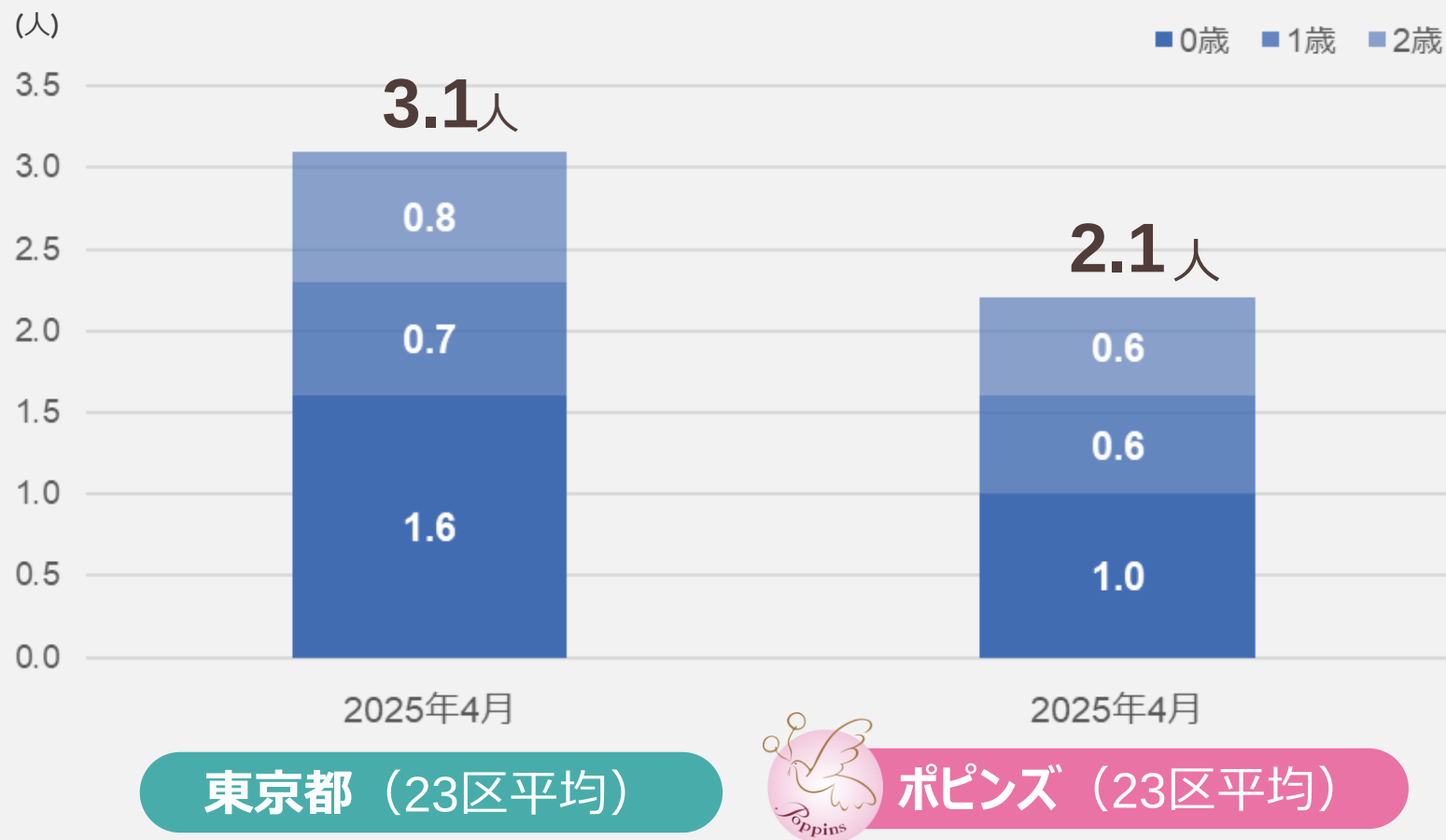
* 表中の認可保育所には、小規模認可・認定こども園を含みます。

形態別施設数推移

	2021年 12月末	2022年 12月末	2023年 12月末	2024年 12月末	2025年 5月14日 時点
認可保育所	62	67	71	76	79
小規模認可保育所	7	7	7	7	7
認証保育所	36	35	34	30	29
認定こども園	1	1	2	2	2
事業所内保育所	86	84	79	75	69
(うち企業主導型)	46	43	40	39	37
学童・児童館	87	91	96	100	94
ALS/PALIS等	3	4	4	4	4
交流館	4	4	5	5	4
その他	41	38	38	39	37
合計	327	331	336	338	325

東京都 23区 認可保育園（0-2歳*）空き状況

エデュケア事業



出所：各自治体開示データより、当社独自集計

* 園児1人あたりの保育単価が高い0-2歳児の空き状況

2024年4月開園 : HARUMI FLAG 2園 入園状況

HARUMI FLAG

約5,600住居と商業施設

子ども・地域・街がともに育ち・輝く 新時代のナーサリースクール

初年度定員 満員スタート

ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE **141名**

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG **118名**



ららテラス HARUMI FLAG



HARUMI FLAG PORT VILLAGE



ららテラス HARUMI FLAG

※初年度定員 : ポピンズナーサリースクール HARUMI FLAG PORT VILLAGE 利用定員 141名 (認可定員* 204名)

ポピンズナーサリースクール ららテラス HARUMI FLAG 利用定員 118名 (認可定員* 153名)

*「認可定員」とは、都道府県（東京都）が認可する一施設あたりの定員。それを元に基礎自治体（中央区）が、年度毎に増加する「利用定員」を定める。

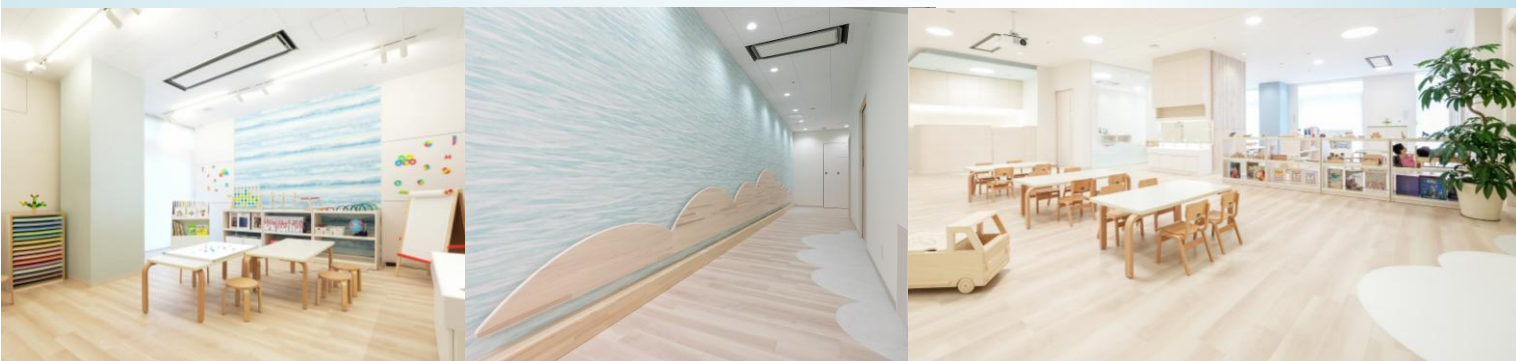
2年連続開園：TAKANAWA GATEWAY

「TAKANAWA GATEWAY CITY」内に認可保育園が2年連続開園
江戸の玄関口として交流の結節点だった、高輪の歴史を引き継ぎ、未来へつなげる園に。

2025年4月

ポピンズナーサリースクールそら
高輪ゲートウェイ駅前

空 をイメージした開放的な空間



- 60名定員*
- 約500平方メートル
- テーマは「未来を象徴」
- のびのびと過ごせるピアツツアや、キッチン隣接のランチホールでは食育もできる広々空間

NEW

2026年4月

(仮称)ポピンズナーサリースクール
高輪ゲートウェイII

海 をイメージした穏やかな空間



- 60名定員*
- 約600平方メートル
- テーマは「場所の記憶」
- 広々としたピアツツア、制作や絵画ができるアトリエスペース等

*いずれの施設も初年度は利用定員27名

外部環境

ナニーサービス

質でNo.1

国・都政が後押しとなり市場拡大

東京都ベビーシッター利用支援事業
(一時預かり)の拡大

- ・導入自治体がさらに増加 5市・19区・2村へ
- ・利用理由問わず
- ・最大36万円(2,500円/h×144h/年)まで補助

人財の不足と獲得競争の激化

ベビーシッター サービス

規模でNo.1

シルバーケア サービス

医療から介護へ、施設から在宅へ

団塊の世代が75歳以上へ

アクティブシニアの増加

ビジネスケアラー・ダブルケアラーの増加

ポピンスの施策・方針

プレミアムサービスとしての位置づけ
強化とナニー待遇改善、体制構築

品質への評価と根強いニーズに
基づく顧客単価の向上

マーケットリーダーとして事業拡大基調
採用・研修拠点増設による促進

規模拡大に伴うリスク管理の強化
需要を踏まえた顧客単価の向上

営業管理の改善による
新規会員獲得の復調傾向を継続

品質管理を通じた顧客単価向上
待遇改善による働き手確保

外部環境

ポピンズの施策・方針

認可・認証 ・事業所内

少子化進行、待機児童解消
4月一斉入園の慣行変化

人財需給のひっ迫
働きやすさ重視の売り手市場

通年での園児募集マーケティングの強化

助成金拡大も追い風とした新人事制度の導入
新制度に基づいた採用促進と退職抑制

学童・児童館

待機学童増加のトレンド継続

質の向上ニーズの高まり
(幼保小接続期の重要性UP)

地域ごとの収益性に基づいた選択と集中
既存施設のポートフォリオ管理の推進

継続的な処遇改善・新人事制度の導入
政策の実現（働き手支援、付加的保育）

高利益率の ポピンズプラス 拡大

付加的サービス提供に対する
ニーズの高まり、理解の向上

類似サービスとの競合

認可保育所

付加的サービスが公に解禁

学童

先進自治体における付加的
サービスの開始

外部環境

ポピンズの施策・方針

国・自治体

保育の質にフォーカスした研修
ニーズの高まり

研修ニーズの多様化

・コロナ禍以降、ハイブリッド化・オンライン化に
対応

自治体研修の受注競争力強化

保育現場の課題解決に寄り添う研修

学童研修へも本格参入

民間

共働き世帯の増加

ビジネスケアラー・ダブルケアラー増加

・離職回避への手立てを模索

育児コンサルティング*の推進強化

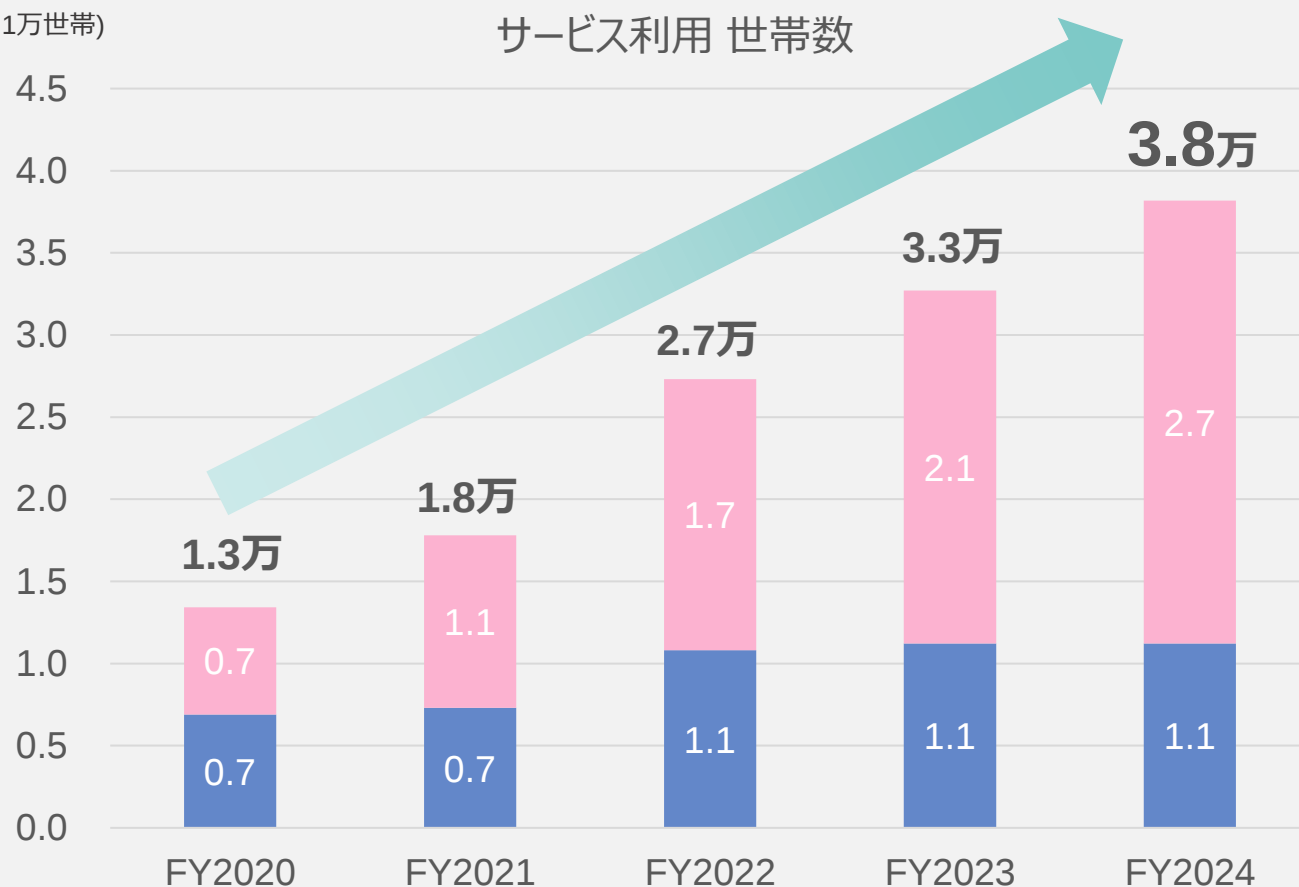
その他企業ニーズを踏まえた事業拡大を
企図

* 育児コンサルティングとは、顧客企業の社員に対して、経験豊富なコンサルタントによる、ポピンズのノウハウを活かした、子育てに関する相談対応・お困りごとの解決・最新情報の提供、カウンセリング等を行うサービス。

当社サービス利用 家庭数

2024年度は 3.8万世帯にサービスを提供

(単位：1万世帯)



ファミリーケア事業

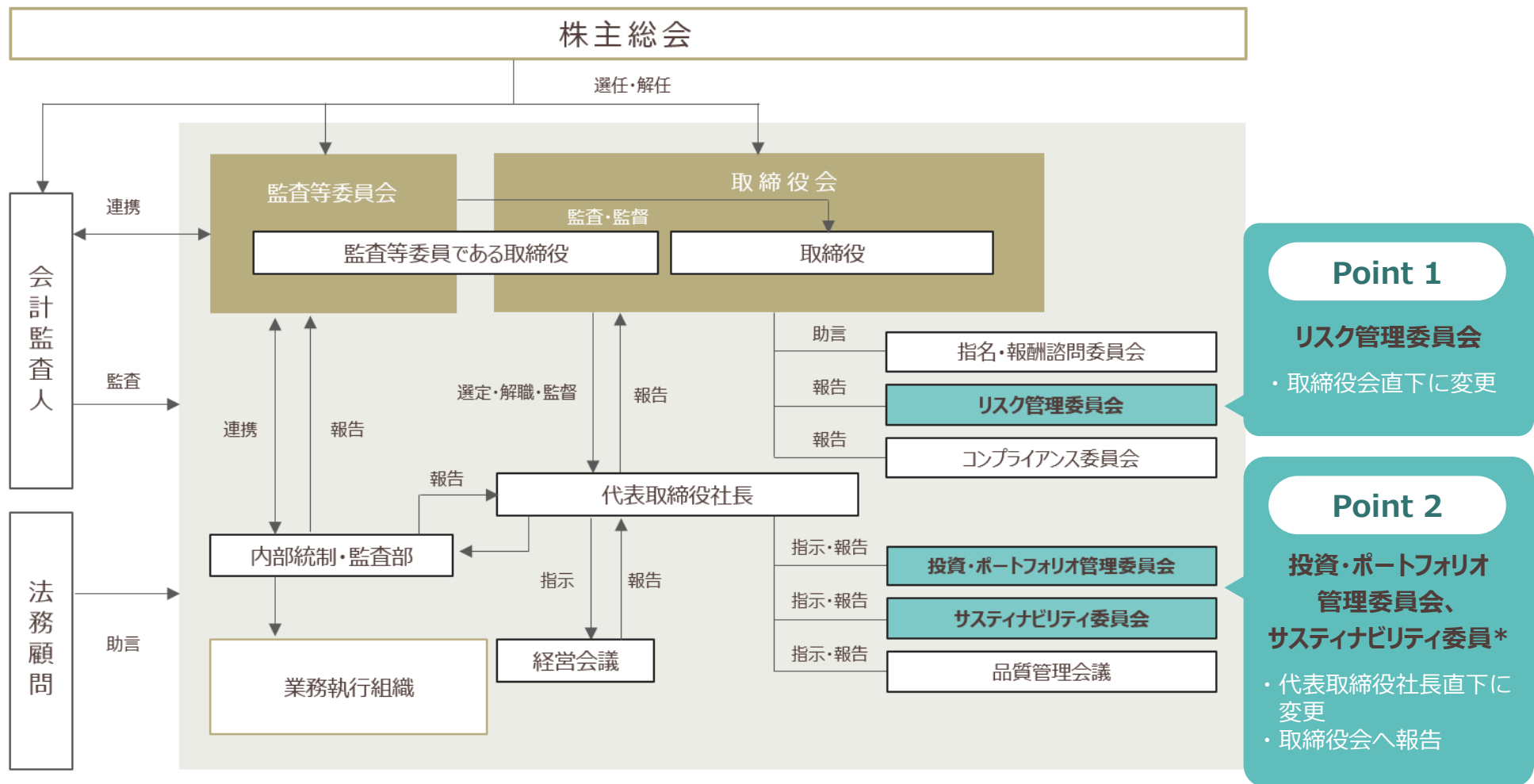
yoy +25.4%

エデュケア事業

yoy +0.1%

※保育所、学童、ナニーサービス、ベビーシッターサービス、シルバーケアサービスを年間1回以上利用した家庭数の総計（サービス間の重複あり）

コーポレート・ガバナンス



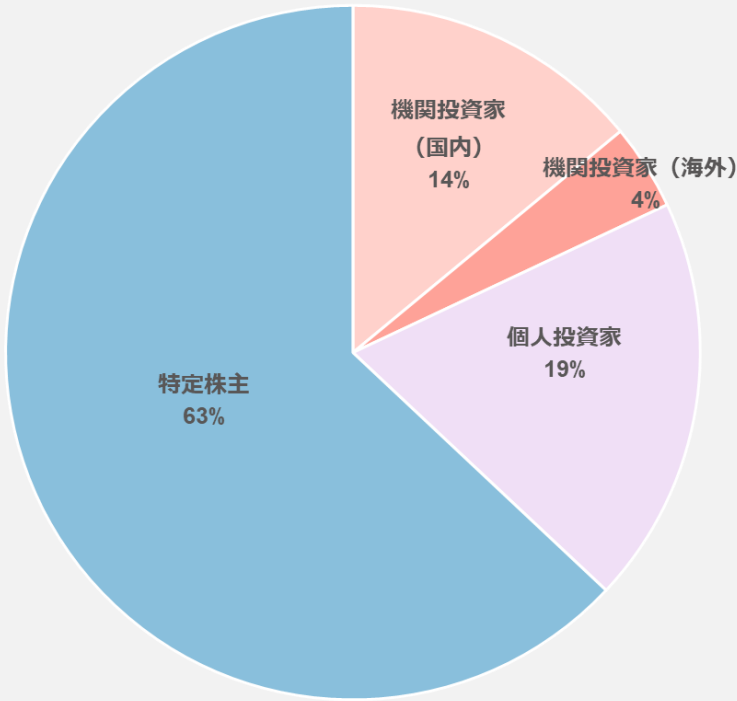
* ダイバーシティ&インクルージョン推進委員会を統合

株主構成 2024年12月31日時点

株式の状況

発行済み株式総数	10,177,300株
株主数	3,891名

株主所有者別状況



大株主の状況

株主名	所有株式数 (千株)
株式会社スピネカ	3,960
轟 麻衣子	1,320
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	651
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	602
清板 大亮	331
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 64号)	225
みずほ信託銀行株式会社 有価証券管理信託(07300 65号)	225
中村 紀子	220
CACEIS BANK, LUXEM BOURG BRANCH / UCI TS - FULL TAX	113
猪俣 崇	70

※当社の保有の自己株式を除いております
株式会社スピネカは、当社社長 轟およびその親族の資産管理会社です

本資料は、業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確実な要素を含んでおります。実際の売上高および利益は、様々な要因により記載している予想数値とは大きく異なる場合がありますことをご了承ください。

当社は、業績予想の正確性・完全性に関する責任を負うものではありません。
ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願いいたします。

株式会社 ポピンズ

(IR連絡先)

TEL : 03-6625-2753

e-mail : ir@poppins.co.jp

〒150-0012 東京都渋谷区広尾5丁目6番6号
<https://www.poppins.co.jp/hldgs/ir/>

